

(様式 1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	浜松市
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

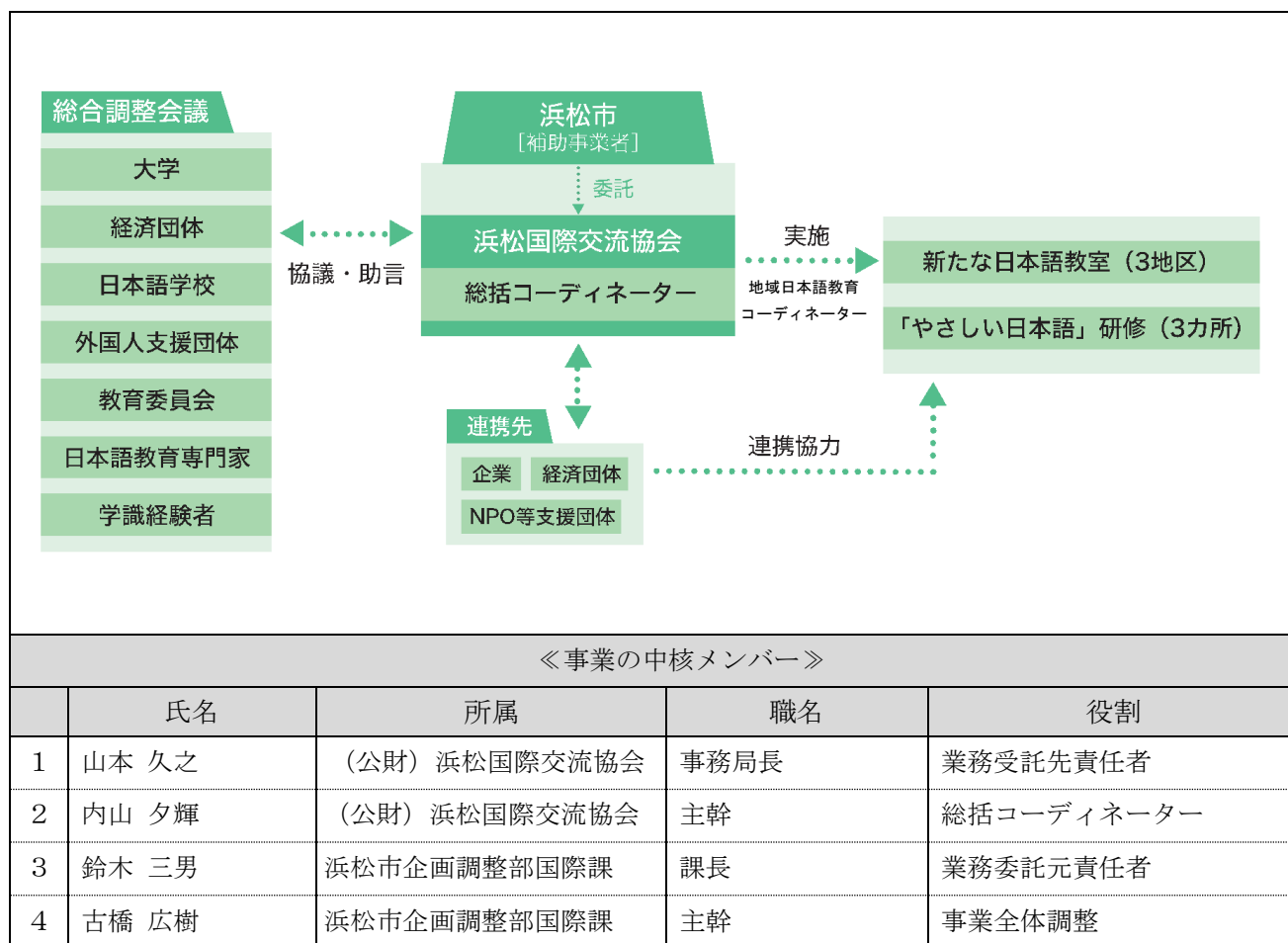
1. 事業の名称	浜松市地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日～令和4年2月28日（11ヶ月）
3. 事業実施前の現状と課題	浜松市には約2万5千人の外国人市民が居住している。国籍・地域別では、割合は減少傾向にあるものの南米系出身者が約5割を占めているのが特徴で、ブラジル国籍者は全国の都市の中で最多である。近年は、フィリピンやベトナムなど、アジア系国籍者の割合が増加して一定の割合を占め、多国籍化が進んでいる。一方、在留資格別では長期滞在が可能な身分・地位に基づく在留資格の割合が7割超を占め、定住化は一層進展している状況であるが、ここ数年は技能実習の割合が増加傾向にある。 本市では、浜松市多文化共生都市ビジョン（現在第2次計画期間：平成30年度～令和4年度）を策定し、多様性を生かした社会の実現を目指している。同ビジョンでは、施策体系の3つの柱のひとつ「安心」分野のコミュニケーション支援の取組として日本語学習支援体制の充実を掲げており、地域で共に暮らしていくための生活言語は日本語であると明確に位置づけ、外国人市民が日本語を学習する体制を整備・充実を図っている。 本市主催の日本語教室は、これまで身分又は地位に基づく在留資格者を主として、施策推進の拠点施設である西区の浜松市外国人学習支援センターにおいて平日・昼間に実施してきた。令和2年度からは、市内各所にあり市民にとって身近な協働センターを会場として活用した週末コースの実施、夜間オンラインコースの実施など、学習者の居住地や希望時間帯等に幅広く対応した、より多くの学習機会が提供できるよう試みている。こうして学習者には多様な学習機会の選択肢が増えつつあるが、学習者一人一人のニーズにより合致した学習方法が選択できるよう、これまで開催した日本語教室をさらに発展・充実させるとともに、市内で利用できる日本語学習の情報や教材等を外国人市民に効果的に提供できる仕組みを構築する必要がある。 また、民間日本語学校の日本語教師の需要増や地域で日本語指導にあたる支援者の高齢化に伴い、日本語指導者の確保が困難となっている課題に対応するため、大学との協働による日本語学習支援者の養成を検討している。持続可能な日本語教室開催のためには、日本語指導者の人材確保・育成とともに ICT を活用した日本語学習支援の推進も具体化していくことも求められている。 こうした現状・課題に対して、総合調整会議等で十分に進捗状況の検証を重ねていくことで、今後の中期的なビジョンや課題への対応策、優先事業等を集約し、地域としてより効果的な日本語教育推進のための体制づくりの構築が必要である。

4. 目的

令和2年2月に策定した「地域日本語教育推進方針」に基づき、本市に居住する外国人市民が生活者として必要な一定レベルの日本語を習得できるようにするため、NPO等の市民団体や大学、企業・経済団体等と協力して、総括コーディネーターを中心とした持続的な日本語教育体制の構築を目指す。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・協働センターでの地域日本語教室を開催するに当たり、NPO等支援団体と協働・連携して地域共通で使用可能なカリキュラムや教材等を検討しつつ日本語教室を開催することで、各団体のこれまでの経験を生かした、地域として一体感のある持続可能な教室を開催した。
- ・市内で自主的に日本語教室を開催するNPO等支援団体とのネットワーク会議を引き続き開催することで、各団体が持っている知見やノウハウの共有、共通の課題等を認識することで、地域の日本語教育に携わる関係者が常に情報を共有可能な、風通しの良い環境の構築に努めた。
- ・新たに大学との協働による日本語学習支援者の養成を行い、今後の地域の日本語教育を担う次世代の人材の確保・育成のための具体的な連携に着手した。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
・総括コーディネーターを司令塔として、総括コーディネーターを中心とした日本語教育体制を作ること。 ・総合調整会議を設置し、実施する事業のチェック機能・改善体制を確立すること。 ・既存の日本語教室を開催する NPO 等を地域資源と捉え、地域日本語教育コーディネーターが管理することで一定の質が担保された日本語教室が開催できるように体制を整備すること。 ・ICT の活用、企業や大学との連携を試行錯誤する中で、地域資源を生かした日本語教室の体制を整備すること。 ・学習者のニーズに合った日本語教室を開催すること。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	金城 アイコ	NPO 法人 ARACE	代表理事	外国人当事者の視点
2	金子 和裕	浜松経済同友会	事務局長	労働者の日本語教育推進
3	坂本 勝信	常葉大学	経営学部教授	学識経験者の知見
4	澤田 直子	浜松市教育委員会 学校教育部指導課	外国人支援グループ長	子どもの教育推進
5	嶋田 和子	一般社団法人アクラス 日本語教育研究所	代表理事	日本語教育全般の知見
6	竹下 知宏	学校法人浜松日本語学院	校長	日本語学校運営者の知見
7	丹野 清人	浜松市外国人市民共生 審議会	委員長	共生施策全般の知見
8	神吉 宇一	武蔵野大学	准教授	日本語教育全般の知見
9	佐藤 洋一	公益財団法人 浜松国際交流協会	業務執行理事	施策推進母体
10	鈴木 三男	浜松市国際課	課長	行政とりまとめ
②実施結果				
実施回数	3 回			
実施 スケジュール	第1回 5月18日(火) @オンライン 第2回 8月23日(月) @オンライン 第3回 2月8日(火) @オンライン			
主な検討項目	・今年度の事業予定等についての報告・情報交換 ・今年度の事業進捗状況に関する報告及び課題等の意見聴取 ・次年度の事業等についての報告・意見交換			

(取組 2-1) 総括コーディネーターの配置 ・前年度に引き続き、本市の日本語学習支援の拠点施設である浜松市外国人学習支援センターに総括コーディネーター（(公財) 浜松国際交流協会職員）を配置し、市との連携・協力により業務を推進した。 ・総括コーディネーターは、本事業の取組の全てを管理し、市と NPO 等支援団体、大学、事業所等との調整役を担い、体制づくりの司令塔を担った。 ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターを兼務し、他の 2 名の地域日本語教育コーディネーターと連携し、現状の共有や課題の把握等に努め、地域日本語教室をはじめとした各種取組の効果的な実施へとつなげ、市内の日本語教育体制を整えた。
(取組 2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組 地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】 ・総括コーディネーターと連携して事業実施にあたる地域日本語教育コーディネーターを 2 名（(公財) 浜松国際交流協会職員）配置。 ・地域日本語教育コーディネーター 2 名は、総括コーディネーターと同様に本市の日本語学習支援の拠点施設である浜松市外国人学習支援センターに配置し、市と連携・協力により業務推進に携わった。 ・地域日本語教育コーディネーターは、地域日本語教育事業である、浜松市外国人学習支援センターにおける日本語教室、協働センターにおける日本語教室、オンラインによる日本語教室の運営を主として担い、市内の日本語教育体制を整えるため、総括コーディネーターとともに業務にあたった。
(取組 2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置 —
【重点項目】重点項目の内、実施した取組について記載してください。
(取組 3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 ＜日本語教育関係団体ネットワーク会議の開催＞ 市内の日本語教室開催関係団体の横のつながりを強化するとともに、日本語教室の授業内容の質を高めるため、総括コーディネーターが日本語指導者や各団体のコーディネーターを対象としたネットワーク会議を開催した。将来の浜松市における持続可能な日本語教室の開催、地域日本語教育のあり方について、各団体関係者がともに考える契機とした。 日 時 令和 4 年 1 月 15 日（土） 参加者 15 団体 21 人
(取組 4) 市区町村への意識啓発のための取組 —
(取組 5) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：10 人） ＜大学との協働による日本語学習支援者の養成＞ 多文化共生に関心を持ち、日本語教師養成課程で学ぶ大学生を今後の本市の日本語教育支援を担う人材と捉え、大学と協働による日本語教室を開催し、現場での経験蓄積やノウハウの向上に資する取組を行った。 内 容 ICT を活用したハイフレックス形式による連携日本語教室の開催（年 7 回、参加大学生 10 人）

(取組 6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○			
【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育			
【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	4 か所	受講者数 (実人数)	48 人
活動 1	【名称】 地域日本語教室 (「ひらがなカタカナ」 オンラインコース) 【目標】 市の日本語教室開催を担っている With U-Net (外国人学習支援センター日本語学習支援グループ) が経験やノウハウを活かしたオンライン教室を開催することで、居住地を問わず参加し易い、一定の質を確保した日本語学習機会を提供する。 【実施回数】 32 回 (1 回 1.5 時間) 【受講者数】 19 人 (1 か所) 【実施場所】 オンライン (ZOOM) 【受講者募集方法】 チラシ、HP、Facebook 等 【内容】 地域社会で生活者として必要なひらがな・カタカナの理解・習得 【開始した月】 4 月 【講師】 1 人 日本語教師※ 【関係機関との連携】 With U-Net : 外国人学習支援センター日本語学習支援グループ 標準的なカリキュラム案等の活用の有無 : 有		
活動 2	【名称】 地域日本語教室 (「ひらがなカタカナ」 週末コース) 【目標】 これまで自主的な活動を行ってきた NPO 等支援団体が、市からの委託による日本語教室の実施主体を担うことで、地域として一体感を持ち、かつ一定の質を確保した日本語学習機会を提供する。 【実施回数】 48 回 (1 回 1.5 時間) 【受講者数】 29 人 (3 か所) 【実施場所】 浜名協働センター (浜北区)、白脇協働センター (南区)、 蒲協働センター (東区) 【受講者募集方法】 チラシ、HP、SNS 等 【内容】 地域社会で生活者として必要なひらがな・カタカナの理解・習得 【開始した月】 5 月 【講師】 5 人 日本語教師※ 【関係機関との連携】 名称 : NPO 法人フィリピンナガイサ、NPO 法人静岡県ベトナム人協会、日本語教育 NPO 内容 : 再委託契約による教室実施主体 標準的なカリキュラム案等の活用の有無 : 有		
その他の取組 (取組 7 ～ 14 のうち、取り組んだものについて記載)			

＜企業と連携した外国人支援者養成＞ 外国人従業員が在籍する事業所内での日本語教育に対する理解促進のため、上司や同僚等となる日本人従業員向けの研修実施を希望する事業所へ講師を派遣し、研修実施を通じた意識醸成を図った。 【実施内容】日本人従業員を対象とした「やさしい日本語」研修 【実施箇所数】2 か所（静岡県グリーンツーリズム協会セイブ支部、浜松市診療所看護職） 【実施時間数】計 3 時間（1.5 時間×2 か所） 【具体的な実施内容】昨年度作成した「やさしい日本語ワークブック」を使用した演習 ＜日本語デジタルコンテンツの充実＞ 本市が開催する日本語教室や NPO 等支援団体が開催する市内の日本語教室、オンラインでの日本語学習サイトや教材等の紹介を行い、日本語学習を希望する外国人市民が各々のライフスタイルや学習目標等に合致した学習方法・手段に容易にアクセス可能な日本語学習に関する情報環境の充実を図った。 【名称】HAMAPO（はままつ多文化共生・国際交流ポータルサイト）内の日本語学習ページ https://www.hi-hice.jp/ja/learning/ 【言語】4 言語（日本語、やさしい日本語、英語、ポルトガル語） 【内容】市日本語教室及び NPO 支援団体日本語教室の案内、日本語学習教材の紹介 等
2－2．市区町村の日本語教育の取組への支援
（取組 1 5）市区町村を支援して実施する日本語教育
－
（取組 1 6）取組 1 5 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
－
3．効果
（1）令和 3 年度の実施目標に対する評価 ①令和 3 年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲） これまで蓄積された本市の地域資源を生かした日本語教室の開催や日本語学習支援者の養成等に取り組むことで、浜松市ならではの地域日本語教育推進体制を確立すること。 ②達成状況 コロナ禍において、教室の対面実施が制約されるなど厳しい環境下であったものの、オンライン教室や NPO 等支援団体の知見を生かした創意工夫により、事業を計画通り進めることが出来た。また、今年度から本格的に開始した大学との協働による日本語学習支援者の養成に関しても、ICT を活用したハイフレックス形式の日本語教室開催が円滑に実施でき、大学生の現場での経験蓄積やノウハウの向上に資するものとする事ができた。 さらに、ICT を活用したハイフレックス形式の日本語教室は、広い市域を有する本市にとって、今後、山間部等での持続可能な日本語教室開催の可能性を見出せたことから、大変有益な取組となった。

(2) 個別の取組に対する評価

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（4）回　　当年度（3）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（1）人　　当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（-）人　　当年度（2）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（-）回（-箇所）　　当年度（7）回（1箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（50）回（3箇所）　　当年度（80）回（4箇所）

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

（定量評価に向けた目標設定）

- ・ネットワーク会議参加者数：目標 20 人→実績 21 人
- ・大学との協働による日本語学習支援者の養成人数：目標 10 人→実績 10 人
- ・地域日本語教育の実施人数：目標 延 240 人→実績 実 48 人
- ・企業と連携した外国人支援者養成参加人数：目標 20 人→実績 29 人

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

- ・地域日本語教育に携わる支援者の絶対数及び高齢化による人材不足対策として、大学との協働による日本語学習支援者の養成を本格的に開始した。本市では、従前から日本語学習支援者養成講座を実施しているが、平日の昼間に開催していることもあり、若い世代の受講者がいない状況であったことから、次世代を担う支援者の確保・育成は喫緊の課題であった。
- ・こうした中、昨年度にパイロットケースとして連携日本語教室の実施を試みていた常葉大学との協働事業を今年度から正式な取組とするとともに、静岡文化芸術大学からの申し出により、日本語教員養成課程で学ぶ学生の教育実習の機会を提供した。
- ・また、本市の多文化共生施策をオール浜松体制により推進するため設立した浜松市多文化共生推進協議会との連携を進めるため、同協議会の新たな参画機関に位置付けた。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

< 常葉大学 >

ICT を活用したハイフレックス形式による連携日本語教室の開催。学習者及び地域の支援者が会場に集まり、日本語教師役を担う大学生がオンラインで授業を実施した。

回 数 年 7 回（1.5 時間／回）

人 数 10 人

< 静岡文化芸術大学 >

日本語教員養成課程で学ぶ学生（2 人）の教育実習の提供。市日本語教室の授業見学、模擬授業、実習登壇を行った。

人 数 2 人

期 間 1 か月間（10 月 4 日～11 月 5 日）

＜浜松市多文化共生推進協議会＞

総合調整会議委員長が代表して同協議会に参加し、地域日本語教育に関わる課題等を報告した。

回 数 2 回（8 月 4 日、2 月 28 日）

人 数 委員長 1 人

(iii) どのような体制を構築できたか

今後の地域日本語教育に携わる日本語学習支援者の確保・育成に関して、現行の資源を活用しつつ、役割分担を明確にすることにより、市側と大学側の希望や思考が一致した成果や方向性を見出すことができた。次年度以降のより円滑な事業実施に向け、改善を図りたい。

- ・大学の日本語教員養成課程で学ぶ学生に対する、浜松市日本語教室における教育実習機会の提供
- ・浜松市日本語教室において学習者の指導及び支援にあたる学生の派遣・協力

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

当該年度の取組を関係者のみならず、地域住民により広く発信するため、協働で Web セミナーを開催した。同セミナー内では、大学生自身が登壇し、動画を交えてより現場視点での取組紹介を行うとともに、国の日本語教育の動向も周知するために文化庁職員からの施策説明の時間も設けた。

テーマ 大学と連携した地域日本語教育に携わる人材養成のあり方

日 時 6 月 19 日（土）

会 場 オンライン（ZOOM ウェビナー）

参加者 300 人

4. 課題と今後の展望

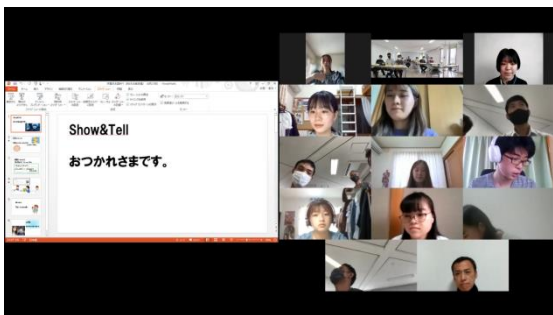
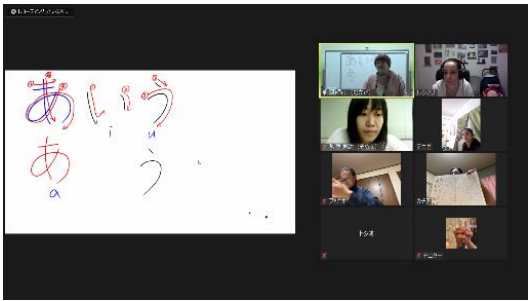
(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・広い市域を有し、地域日本語教室に携わる人材に限られる中、学習者の居住地や希望時間帯等に幅広く対応した、より多くの学習機会が提供できるよう、市民に身近な協働センターや自宅等から受講可能なオンラインでの日本語教室実施を試みた。
- ・民間日本語学校の日本語教師の需要増や地域で日本語指導にあたる支援者の高齢化に伴い、日本語指導者の確保が困難となっている課題に対応するため、大学との協働による日本語学習支援者の養成を本格的に開始した。

(2) 今後の展望

- ・地域日本語教室に参加する選択肢の拡充は計画通り進んでおり、一定の成果も出ている。今後は、教室数だけではなく、授業の質の向上にも積極的に取り組んでいきたい。
- ・ICT を活用したハイフレックス形式の日本語教室は、広い市域を有する本市にとって、今後、山間部等での持続可能な日本語教室開催の可能性を見出したことから、より円滑な実施に向けた改善に努めたい。
- ・外国人従業員を抱える事業所との連携が、現状、日本人従業員向けの「やさしい日本語研修」に留まっている。経済団体が総合調整会議の構成員となっているチャンネルを生かし、事業所内での日本語教室等が実施できるよう検討していきたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
3	浜松市日本語教育団体ネットワーク会議
	
5	大学との協働による日本語学習支援者の養成
	
6-1	地域日本語教室（オンラインコース）
	
6-2	地域日本語教室（週末コース）
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
5	5 Web セミナーチラシ 「大学と連携した地域日本語教室に携わる人材養成のあり方」	○